



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月16日

上場会社名 株式会社 ノダ 上場取引所 東
 コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓 TEL 03-5687-6222
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	67,039	△8.5	444	△90.5	675	△86.5	△4,612	—
2023年11月期	73,227	△9.6	4,701	△52.0	5,019	△51.4	2,834	△53.2

(注) 包括利益 2024年11月期 △3,697百万円(—%) 2023年11月期 4,445百万円(△46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△291.77	—	△12.8	0.9	0.7
2023年11月期	176.53	—	7.6	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 107百万円 2023年11月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	74,182	38,922	45.2	2,140.40
2023年11月期	76,371	44,041	50.8	2,416.67

(参考) 自己資本 2024年11月期 33,509百万円 2023年11月期 38,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	3,647	△2,894	△1,361	21,739
2023年11月期	3,713	△3,632	805	22,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	30.00	—	25.00	55.00	883	31.2	2.4
2024年11月期	—	22.50	—	20.00	42.50	665	—	1.9
2025年11月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		140.9	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	67,900	1.3	600	34.9	800	18.5	400	—	25.55

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期	17,339,200株	2023年11月期	17,339,200株
② 期末自己株式数	2024年11月期	1,683,586株	2023年11月期	1,283,586株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	15,807,526株	2023年11月期	16,055,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績 (2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	46,103	△6.0	△1,545	—	△590	—	△4,855	—
2023年11月期	49,052	△8.2	△451	—	440	△80.8	448	△71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	△307.16	—
2023年11月期	27.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	39,913	13,533	33.9	864.44
2023年11月期	43,920	19,237	43.8	1,198.18

(参考) 自己資本 2024年11月期 13,533百万円 2023年11月期 19,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年12月～2024年11月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られたものの、物価上昇が続くなか個人消費は力強さを欠き、また、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の悪化、不安定な為替相場など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界においては戸建を中心に需要の低迷が続いており、建築費高騰や職人不足などの影響から当連結会計年度の新設住宅着工は、前期に比べ総戸数3.5%減、床面積5.4%減となりました。また、住宅着工の不振を受け、合板の荷動きも低調に推移しており、引き続き各社で生産量や入荷量の調整が行われました。

このような厳しい事業環境において当社グループは、収益確保のため、労働生産性の向上や固定費のコントロール、原材料の見直し、配送効率の向上など各種コストダウンの徹底に取り組みました。また、内装建材シリーズ「カナエル」の定着・拡販に注力するとともに、合板やMDF(中質繊維板)など素材については、市場動向や製造・輸入原価に即した販売価格の設定と適正な在庫水準の維持をはかりながら、シェアの確保に努めました。しかしながら、住宅の着工減が響き販売量が伸び悩むなか、原材料・副資材コストは引き続き高水準で推移し、さらに、物流コストの上昇や国産針葉樹合板の販売価格低下なども利益の圧迫要因となり、収益性は低下いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高67,039百万円(前期比8.5%減)、営業利益444百万円(前期比90.5%減)、経常利益675百万円(前期比86.5%減)となりました。また、減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失4,612百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,834百万円)となりました。

・当連結会計年度(2024年11月期)の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (2024年11月期)	前連結会計年度 (2023年11月期)	前期比(増減)	
売上高	67,039 百万円	73,227 百万円	△6,188 百万円	△8.5%
営業利益	444	4,701	△4,257	△90.5
経常利益	675	5,019	△4,344	△86.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	△4,612	2,834	△7,446	—

〔個別〕

	当期 (2024年11月期)	前期 (2023年11月期)	前期比(増減)	
売上高	46,103 百万円	49,052 百万円	△2,948 百万円	△6.0%
営業利益	△1,545	△451	△1,093	—
経常利益	△590	440	△1,031	—
当期純利益	△4,855	448	△5,304	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「カナエル」をてこに、意匠性や省施工など多様なニーズに応える高付加価値製品の提案活動を継続するとともに、充実したラインナップの防音フロアやバリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」等の拡販にも引き続き注力いたしました。さらに、軽量・重量いずれの床衝撃音も低減する木造遮音・防火工法「シャーオン」の本格展開を第3四半期より開始し、木造集合住宅等における生活音対策として同工法の提案を積極的に行いました。これらの取り組みによって、新築戸建市場における需要の掘り起こしに加え、比較的堅調な貸家市場や、

リフォーム・リノベーション市場、高齢者施設や公共・商業施設など非住宅市場のさらなる開拓を推進し、シェアの確保に努めました。

MDFについては、相次ぐ地震災害や国・自治体によるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及促進を踏まえ、耐震性能や透湿性能に優れた「HBW」（構造用ハイベストウッド）の提案強化を引き続き推進いたしました。

しかしながら、住宅の着工減などの影響から建材・MDF製品全般について販売量が回復しないなか、生産調整の継続や高水準で推移する原材料・副資材価格などが利益を圧迫いたしました。この結果、住宅建材事業の売上高は40,329百万円（前期比4.8%減）、セグメント損失は10百万円（前期はセグメント利益442百万円）となりました。

[合板事業]

合板については、国産・輸入いずれも需要の低迷により販売量が低水準で推移する厳しい状況が続きました。

国産針葉樹合板は、国内出荷量が低迷するなか、当社グループを含めた合板メーカー各社は生産調整を継続いたしました。10月以降、ようやく荷動きに持ち直しの動きが見られたものの、販売価格は期を通じて値下がり傾向で推移いたしました。

輸入南洋材合板は、前期において港頭在庫の調整が進んだことから入荷量に持ち直しの動きが見られたものの、国内需要は依然として弱含みであり、販売価格は緩やかな値下がり傾向となりました。また、円安等の影響で仕入コストが高止まりとなり、採算性が悪化する厳しい状況が続きました。

この結果、合板事業の売上高は26,710百万円（前期比13.5%減）、セグメント利益は2,210百万円（前期比63.1%減）となりました。

<セグメント別売上高及び損益>

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	40,329	△4.8	60.2	△10	—
合板事業	26,710	△13.5	39.8	2,210	△63.1
調整額※	—	—	—	△1,755	—
合計	67,039	△8.5	100.0	444	△90.5

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は74,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少605百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加741百万円、製品の減少1,573百万円、仕掛品の減少195百万円、原材料及び貯蔵品の減少532百万円、建物など有形固定資産の増加441百万円、投資有価証券の増加682百万円、繰延税金資産の減少1,490百万円などによるものです。

負債は35,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,929百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加502百万円、短期借入金の減少261百万円、設備関係支払手形の増加1,464百万円、長期借入金の増加636百万円、繰延税金負債の増加901百万円などによるものです。

純資産は38,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,118百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少4,612百万円及び配当による利益剰余金の減少753百万円、その他有価証券評価差額金の増加444百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、21,739百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,581百万円となり、減価償却費の計上による2,115百万円の増加、減損損失の計上による2,112百万円の増加、売上債権の増加による740百万円の減少、棚卸資産の減少による2,343百万円の増加、法人税等の納付による516百万円の減少などの要因から、3,647百万円の収入（前期は3,713百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,836百万円の減少などの要因から、2,894百万円の支出（前期は3,632百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる1,800百万円の増加、長期借入金の返済による1,177百万円の減少、リース債務の返済による314百万円の減少、配当金の支払いによる753百万円の減少、自己株式の取得による468百万円の減少などの要因から、1,361百万円の支出（前期は805百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	47.1	50.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	24.0	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.1	51.5	38.4

注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新設住宅着工戸数は、国内人口や世帯数の減少に伴い長期的に減少傾向で推移すると見込まれておりますが、すでに戸建を中心に低迷が続いており、2025年11月期も本格的な回復は見込めない厳しい事業環境が予想されます。一方で、住み替え需要は底堅いものがあり、貸家市場やリフォーム・リノベーション市場は今後も比較的堅調に推移するものと思われま。また、法改正等により建築物の省エネ化や構造計算に関する規制が強化され、優れた強度や透湿性を持つ耐力面材の需要がさらに高まることが期待されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕を図るため、新築戸建市場における競争力強化に加え、貸家・リフォーム市場のさらなる開拓を推進します。そのための取り組みとして、深刻化する職人不足の解決に貢献する省施工製品の開発・拡充や、連結子会社(株)ナフィックスや各地の施工業者との連携による材工販売の拡大、HBWのさらなる拡販、多様なニーズに応えるデザインや機能を備えた新製品の投入などにより、付加価値の高い提案活動に注力し、安定的な収益の確保に努めます。また、2025年11月期より連結範囲に含める子会社(株)リモト工業との営業・施工分野での連携をさらに強化し、非住宅分野の開拓も一層推進いたします。合板やMDFなど素材につきましては、引き続き需要動向を注視しながら適切な仕入・生産を行い、コストに見合った適正な販売価格の設定に努めるとともに、中・大規模建築物向けなど用途拡大のための研究開発にも取り組みます。さらに、原材料や製造工程の見直しや、効果的な販促活動の徹底、配送効率の向上、固定費のコントロールなど、生産性向上やコスト削減の徹底により収益性を改善するとともに、IT投資や人材育成、職場環境改善の推進、災害対策や安全管理の徹底など各種施策を引き続き実施して、経営基盤の強化に努めます。

なお、これらと並行し、SDGsへの取り組みとして、植林により再生可能な木材資源である国産材を使用した国産

針葉樹合板や、再生資源・未利用資源である廃木材のチップを使用したMDFを積極的に活用するとともに、健全な森林を整備するため、これらの原材料として間伐材を積極的に受け入れることで、引き続きCO2の削減や持続可能な森林循環に貢献いたします。

次期の連結業績見通しは次のとおりです。

	次期の連結業績見通し (2025年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (2024年11月期)	増減額	増減率
売上高	67,900 百万円	67,039 百万円	+860 百万円	+1.3%
営業利益	600	444	+155	+34.9
経常利益	800	675	+124	+18.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	400	△4,612	+5,012	—

[連結範囲の変更及び報告セグメントの名称変更]

当社は、2023年7月31日に株式会社アリモト工業を非連結子会社といたしましたが、2023年12月15日に公表した「株式会社アリモト工業の連結子会社化に関するお知らせ」でご案内のとおり、2025年11月期より連結の範囲に含める予定です。また、それに伴い従来「住宅建材事業」としていたセグメント名称を「木質建材事業」に変更いたします。

同社は、国内で木製外構構造物の設計・施工・製造・販売・メンテナンス等を行っておりますが、当社グループが住宅以外の建築物や公共空間にも事業領域を拡大することを目指して掲げたビジョン2030「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」を推進するうえで同社の事業は極めて重要性が高いと認識しております。

なお、本件による連結決算への影響は軽微である見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことです。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えです。

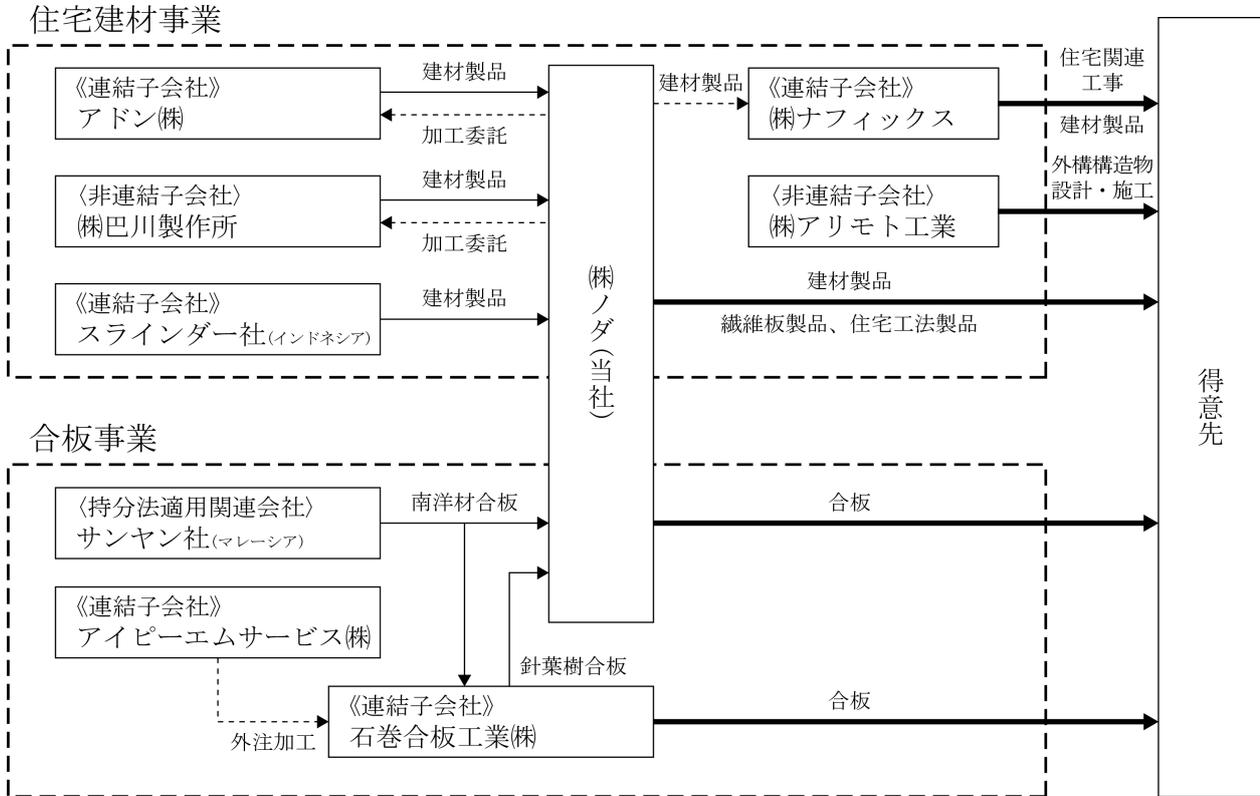
なお、当期（2024年11月期）の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき20円を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき42円50銭（前期は1株につき55円、前期に比べ12円50銭の減配）となります。

また、次期（2025年11月期）の配当金につきましては、1株につき36円（中間18円、期末18円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負等を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) 株)ノダ	住宅建材事業 及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) 株)ナフィックス スラインダー社 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造、販売 合板の加工
<非連結子会社> 株)巴川製作所 株)アリモト工業	住宅建材事業 住宅建材事業	建材製品（造作材）の製造 木製外構構造物の設計・施工・製造・販売・メンテナンス等
<持分法適用関連会社> サンヤン社	合板事業	合板の製造

(注) 「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、2025年11月期より株)アリモト工業を連結子会社とする予定です。
また、それに伴い、セグメント名称を「住宅建材事業」から「木質建材事業」へ変更いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,743,257	22,137,964
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091,582	12,832,878
製品	8,235,777	6,662,501
仕掛品	1,581,170	1,385,413
原材料及び貯蔵品	3,475,991	2,943,175
その他	674,131	1,218,251
流動資産合計	48,801,910	47,180,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,166,527	5,418,600
機械装置及び運搬具（純額）	5,075,198	3,488,324
工具、器具及び備品（純額）	403,398	355,401
土地	6,264,430	6,248,679
立木	124,806	123,119
リース資産（純額）	286,185	421,437
建設仮勘定	799,389	506,115
有形固定資産合計	16,119,936	16,561,678
無形固定資産	540,335	349,984
投資その他の資産		
投資有価証券	8,619,860	9,302,231
繰延税金資産	1,513,163	22,790
その他	778,194	767,461
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	10,909,218	10,090,483
固定資産合計	27,569,490	27,002,146
資産合計	76,371,401	74,182,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,298,001	11,800,885
短期借入金	7,466,065	7,204,636
未払金	1,874,533	1,905,822
未払法人税等	196,885	95,400
設備関係支払手形	1,172,560	2,637,035
その他	2,031,980	1,891,312
流動負債合計	24,040,027	25,535,092
固定負債		
長期借入金	1,861,090	2,497,280
リース債務	421,527	392,141
環境対策引当金	13,073	10,762
長期未払金	69,420	44,860
退職給付に係る負債	5,914,475	5,867,678
繰延税金負債	-	901,566
その他	10,750	10,750
固定負債合計	8,290,336	9,725,039
負債合計	32,330,363	35,260,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	34,071,064	28,705,197
自己株式	△706,189	△1,174,189
株主資本合計	37,093,696	31,259,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604,878	2,049,710
繰延ヘッジ損益	△5,225	△1,978
為替換算調整勘定	378,674	547,617
退職給付に係る調整累計額	△270,870	△345,837
その他の包括利益累計額合計	1,707,457	2,249,512
非支配株主持分	5,239,883	5,412,855
純資産合計	44,041,037	38,922,198
負債純資産合計	76,371,401	74,182,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	73,227,770	67,039,445
売上原価	55,199,608	53,536,416
売上総利益	18,028,161	13,503,028
販売費及び一般管理費	13,326,225	13,058,374
営業利益	4,701,936	444,654
営業外収益		
受取利息	2,059	10,951
受取配当金	127,190	200,621
持分法による投資利益	160,598	107,409
その他	150,233	96,375
営業外収益合計	440,082	415,358
営業外費用		
支払利息	72,085	95,432
売上債権売却損	32,097	46,709
その他	18,347	42,500
営業外費用合計	122,530	184,643
経常利益	5,019,488	675,369
特別利益		
補助金収入	252,480	-
固定資産売却益	1,992	3,257
投資有価証券売却益	1,157	-
特別利益合計	255,630	3,257
特別損失		
固定資産除却損	121,911	147,607
固定資産圧縮損	252,480	-
減損損失	-	2,112,181
災害による損失	489	-
特別損失合計	374,881	2,259,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,900,237	△1,581,161
法人税、住民税及び事業税	1,376,563	642,256
法人税等調整額	△76,215	2,087,521
法人税等合計	1,300,347	2,729,778
当期純利益又は当期純損失(△)	3,599,889	△4,310,939
非支配株主に帰属する当期純利益	765,537	301,285
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,834,352	△4,612,224

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,599,889	△4,310,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500,085	463,634
繰延ヘッジ損益	23,669	3,246
為替換算調整勘定	166,685	△42,595
退職給付に係る調整額	63,976	△74,966
持分法適用会社に対する持分相当額	91,452	264,423
その他の包括利益合計	845,869	613,742
包括利益	4,445,759	△3,697,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,661,361	△4,070,169
非支配株主に係る包括利益	784,397	372,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	32,200,048	△706,189	35,222,681
当期変動額					
剰余金の配当			△963,336		△963,336
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,834,352		2,834,352
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,871,015	—	1,871,015
当期末残高	2,141,000	1,587,822	34,071,064	△706,189	37,093,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,105,362	△28,894	138,826	△334,846	880,447	4,627,486	40,730,615
当期変動額							
剰余金の配当							△963,336
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							2,834,352
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499,515	23,669	239,847	63,976	827,009	612,397	1,439,406
当期変動額合計	499,515	23,669	239,847	63,976	827,009	612,397	3,310,422
当期末残高	1,604,878	△5,225	378,674	△270,870	1,707,457	5,239,883	44,041,037

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	34,071,064	△706,189	37,093,696
当期変動額					
剰余金の配当			△753,641		△753,641
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,612,224		△4,612,224
自己株式の取得				△468,000	△468,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,365,866	△468,000	△5,833,866
当期末残高	2,141,000	1,587,822	28,705,197	△1,174,189	31,259,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,604,878	△5,225	378,674	△270,870	1,707,457	5,239,883	44,041,037
当期変動額							
剰余金の配当							△753,641
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△4,612,224
自己株式の取得							△468,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	444,832	3,246	168,943	△74,966	542,055	172,971	715,027
当期変動額合計	444,832	3,246	168,943	△74,966	542,055	172,971	△5,118,839
当期末残高	2,049,710	△1,978	547,617	△345,837	2,249,512	5,412,855	38,922,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,900,237	△1,581,161
減価償却費	2,075,551	2,115,929
減損損失	-	2,112,181
補助金収入	△252,480	-
固定資産除却損	121,911	147,607
固定資産圧縮損	252,480	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3,257
受取利息及び受取配当金	△129,250	△211,573
支払利息	72,085	95,432
持分法による投資損益(△は益)	△160,598	△107,409
売上債権の増減額(△は増加)	3,403,478	△740,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	177,329	2,343,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,913,369	436,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△278,790	24,747
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,901	△29,094
その他	195,624	△514,564
小計	7,515,111	4,088,431
利息及び配当金の受取額	122,501	170,935
利息の支払額	△72,111	△94,968
法人税等の支払額	△3,856,977	△516,869
災害損失の支払額	△15,254	-
保険金の受取額	19,991	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713,260	3,647,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	598,000	598,000
投資有価証券の取得による支出	△2,671	△3,032
関係会社株式の取得による支出	△490,500	-
有価証券の売却による収入	5,307	-
有形固定資産の取得による支出	△3,238,270	△2,836,606
有形固定資産の除却による支出	△132,641	△17,435
貸付けによる支出	△3,050	△6,248
補助金の受取額	252,480	-
その他	△23,362	△31,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,632,708	△2,894,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,007,748	△247,558
長期借入れによる収入	2,500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,229,060	△1,177,680
社債の償還による支出	△21,560	-
リース債務の返済による支出	△316,492	△314,339
配当金の支払額	△963,336	△753,641
非支配株主への配当金の支払額	△172,000	△200,000
自己株式の取得による支出	-	△468,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,299	△1,361,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,351	2,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873,500	△605,292
現金及び現金同等物の期首残高	21,471,756	22,345,257
現金及び現金同等物の期末残高	22,345,257	21,739,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,350,975	30,876,795	73,227,770	—	73,227,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,793,619	2,793,619	△2,793,619	—
計	42,350,975	33,670,414	76,021,389	△2,793,619	73,227,770
セグメント利益	442,293	5,997,017	6,439,310	△1,737,374	4,701,936
セグメント資産	27,909,991	35,766,497	63,676,489	12,694,911	76,371,401
その他の項目					
減価償却費	1,190,234	599,091	1,789,325	286,226	2,075,551
持分法投資利益	—	160,598	160,598	—	160,598
持分法適用会社への投資額	—	3,778,733	3,778,733	—	3,778,733

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等35,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,773,233千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,694,911千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額286,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,329,009	26,710,436	67,039,445	—	67,039,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,340,298	2,340,298	△2,340,298	—
計	40,329,009	29,050,734	69,379,743	△2,340,298	67,039,445
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△10,608	2,210,505	2,199,897	△1,755,243	444,654
セグメント資産	27,480,496	34,780,071	62,260,567	11,921,763	74,182,330
その他の項目					
減価償却費	1,226,620	620,396	1,847,016	268,913	2,115,929
持分法投資利益	—	107,409	107,409	—	107,409
持分法適用会社への投資額	—	3,795,669	3,795,669	—	3,795,669

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等122,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,877,859千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,921,763千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額268,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	2,416円67銭	2,140円40銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	176円53銭	△291円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	2,834,352	△4,612,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	2,834,352	△4,612,224
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,055,614	15,807,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,961,143	5,379,763
受取手形	989,755	1,067,300
売掛金	6,490,044	6,447,096
製品	6,805,130	5,420,117
仕掛品	1,430,399	1,230,732
原材料及び貯蔵品	2,167,470	1,912,328
その他	837,810	909,460
流動資産合計	23,681,753	22,366,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846,249	1,991,272
構築物	477,762	610,739
機械及び装置	3,174,019	1,399,787
車両運搬具	0	736
工具、器具及び備品	365,397	305,292
土地	2,364,581	2,364,581
立木	124,806	123,119
リース資産	159,929	159,258
建設仮勘定	110,106	16,202
有形固定資産合計	8,622,852	6,970,989
無形固定資産		
無形固定資産	521,750	325,397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810,667	4,340,681
関係会社株式	5,073,570	5,073,570
繰延税金資産	1,341,575	-
その他	870,491	837,827
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	11,094,305	10,250,080
固定資産合計	20,238,908	17,546,467
資産合計	43,920,661	39,913,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,263,779	4,983,377
買掛金	4,689,686	4,205,059
短期借入金	4,480,000	4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	968,500	951,250
未払金	1,333,912	1,231,948
未払法人税等	107,279	74,448
設備関係支払手形	463,072	859,733
その他	1,413,287	1,239,088
流動負債合計	17,719,516	18,024,904
固定負債		
長期借入金	1,769,250	2,446,000
リース債務	335,903	199,493
退職給付引当金	4,782,822	4,810,950
環境対策引当金	13,073	10,762
長期末払金	51,830	27,270
繰延税金負債	-	849,859
その他	10,750	10,750
固定負債合計	6,963,629	8,355,085
負債合計	24,683,145	26,379,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,378	10,585
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	7,202,382	1,597,063
利益剰余金合計	14,604,031	8,994,919
自己株式	△706,189	△1,174,189
株主資本合計	17,626,664	11,549,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,616,077	1,985,702
繰延ヘッジ損益	△5,225	△1,978
評価・換算差額等合計	1,610,851	1,983,723
純資産合計	19,237,515	13,533,275
負債純資産合計	43,920,661	39,913,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	49,052,046	46,103,853
売上原価	37,932,905	36,346,067
売上総利益	11,119,140	9,757,785
販売費及び一般管理費	11,570,839	11,303,025
営業損失(△)	△451,698	△1,545,239
営業外収益		
受取利息	9,473	9,771
受取配当金	844,183	978,486
受取地代家賃	27,043	41,553
その他	92,925	47,982
営業外収益合計	973,625	1,077,794
営業外費用		
支払利息	47,480	61,337
売上債権売却損	18,960	33,578
その他	14,949	28,512
営業外費用合計	81,390	123,428
経常利益又は経常損失(△)	440,537	△590,873
特別利益		
投資有価証券売却益	1,157	-
固定資産売却益	1,992	-
特別利益合計	3,150	-
特別損失		
固定資産除却損	120,773	88,463
減損損失	-	2,112,181
特別損失合計	120,773	2,200,644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	322,914	△2,791,517
法人税、住民税及び事業税	60,394	36,000
法人税等調整額	△186,073	2,027,952
法人税等合計	△125,679	2,063,952
当期純利益又は当期純損失(△)	448,593	△4,855,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	18,004	7,000,000	7,713,499	15,118,774
当期変動額					
剰余金の配当				△963,336	△963,336
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,626		3,626	—
当期純利益又は当期純損失(△)				448,593	448,593
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,626	—	△511,117	△514,743
当期末残高	387,270	14,378	7,000,000	7,202,382	14,604,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△706,189	18,141,407	1,118,841	△28,894	1,089,946	19,231,353
当期変動額						
剰余金の配当		△963,336				△963,336
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		448,593				448,593
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			497,236	23,669	520,905	520,905
当期変動額合計	—	△514,743	497,236	23,669	520,905	6,162
当期末残高	△706,189	17,626,664	1,616,077	△5,225	1,610,851	19,237,515

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	14,378	7,000,000	7,202,382	14,604,031
当期変動額					
剰余金の配当				△753,641	△753,641
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,793		3,793	—
当期純利益又は当期純損失(△)				△4,855,470	△4,855,470
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,793	—	△5,605,318	△5,609,112
当期末残高	387,270	10,585	7,000,000	1,597,063	8,994,919

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△706,189	17,626,664	1,616,077	△5,225	1,610,851	19,237,515
当期変動額						
剰余金の配当		△753,641				△753,641
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,855,470				△4,855,470
自己株式の取得	△468,000	△468,000				△468,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			369,624	3,246	372,871	372,871
当期変動額合計	△468,000	△6,077,112	369,624	3,246	372,871	△5,704,240
当期末残高	△1,174,189	11,549,552	1,985,702	△1,978	1,983,723	13,533,275